

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 ミネベアミツミ株式会社

【英訳名】 MINEBEA MITSUMI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長執行役員
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま
す。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長
常葉 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部門 経理部長
山本 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	187,463	248,305	988,424
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,319	19,603	49,527
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,216	14,659	38,759
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,471	11,644	68,166
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	402,756	451,743	451,141
総資産額 (百万円)	938,054	1,005,486	976,771
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	5.43	36.11	94.95
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	5.33	35.30	92.87
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.9	44.9	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,537	12,317	93,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,108	10,731	70,581
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,962	7,847	9,257
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	136,932	159,282	165,479

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 前連結会計年度末において、エイブリック株式会社の取得による企業結合について、暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,005,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,715百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、その他の流動資産、有形固定資産、営業債権及びその他の債権の増減等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は550,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,132百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金増加であります。

なお、資本は454,581百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.9%と前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少しました。

(経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染再拡大により国内消費の低迷は続いたものの、世界的な半導体不足や原材料価格高騰の影響のある中、欧米や中国向けの輸出の回復を背景に緩やかに回復しました。米国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗に伴って経済活動が再開し、サービス消費を中心に経済環境は改善傾向にあります。欧州経済は、ワクチン接種の急速な進捗や感染拡大のピークアウトに伴う活動制限緩和を受け、消費は回復局面となり、また世界景気の回復を背景に製造業を中心とした輸出も改善傾向にあります。中国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた需要の反動や景気対策により内需は緩やかに回復し、輸出においても世界景気の回復を受けて拡大基調が持続しております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルスの感染抑え込みのための経済活動制限の影響やワクチン供給不足により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は248,305百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ60,842百万円(32.5%)の増収となりました。営業利益は19,628百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ16,219百万円(475.7%)の増益、税引前四半期利益は19,603百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ16,284百万円(490.6%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14,659百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ12,443百万円(561.6%)の増益となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けにおいて需要が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44,090百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8,583百万円(24.2%)の増収となり、営業利益は10,918百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,764百万円(52.6%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトのスマートフォンにおける採用モデルの減少に伴う需要減はありましたが、車載モーターの需要増により、売上高は増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90,435百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ13,678百万円(17.8%)の増収となり、営業利益は7,886百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5,564百万円(239.6%)の増益となりました。

ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータは堅調に推移し、また世界的な外出抑制によるゲーム機器等の需要増を受けて機構部品の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は76,753百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ20,686百万円(36.9%)の増収となり、営業利益は5,085百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5,159百万円の改善となりました。

ユーシン事業

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車市場の回復により需要が堅調に推移し、産業機器用部品も農機、建機向けで需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,869百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ17,805百万円(93.4%)の増収となり、営業損失は83百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,733百万円の改善となりました。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は158百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ90百万円(131.1%)の増収、営業損失は549百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ122百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,629百万円を調整額として表示しております。前第1四半期連結累計期間の調整額は2,750百万円でした。

(キャッシュ・フローの分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は159,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,197百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,317百万円の収入(前年同期は3,537百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、営業債務及びその他の債務の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、10,731百万円の支出(前年同期は34,108百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、7,847百万円の支出(前年同期は35,962百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の増減、配当金の支払等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2021年6月29日提出の第75期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8,366百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606	-	-

(注)名古屋証券取引所(市場第一部)については、2021年5月10日付で上場廃止の申請を行い、2021年6月25日付で上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	427,080	-	68,258	-	126,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,295,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 406,297,500	4,062,975	-
単元未満株式	普通株式 487,606	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,062,975	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

(2021年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,295,500	-	20,295,500	4.75
計	-	20,295,500	-	20,295,500	4.75

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式122,800株(議決権の数1,228個)は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1)当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2)当社は、2020年4月30日に行ったエイブリック株式会社の取得による企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において確定したため、前第1四半期連結累計期間の財務数値を遡及修正しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		165,479	159,282
営業債権及びその他の債権		203,614	201,014
棚卸資産		171,368	195,472
その他の金融資産	11	19,970	20,383
その他の流動資産		14,844	27,932
流動資産合計		575,275	604,083
非流動資産			
有形固定資産		293,079	296,744
のれん		41,439	41,534
無形資産		18,666	18,343
その他の金融資産	11	23,506	21,960
繰延税金資産		16,892	16,942
その他の非流動資産		7,914	5,880
非流動資産合計		401,496	401,403
資産合計		976,771	1,005,486

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		142,673	163,573
社債及び借入金	11	137,141	142,243
その他の金融負債	11	8,798	11,485
未払法人所得税等		6,689	10,366
引当金		4,445	5,293
その他の流動負債		46,026	42,756
流動負債合計		345,772	375,716
非流動負債			
社債及び借入金	11	131,480	130,901
その他の金融負債	11	14,408	16,290
退職給付に係る負債		23,122	20,933
引当金		4,518	3,402
繰延税金負債		1,603	1,652
その他の非流動負債		1,870	2,011
非流動負債合計		177,001	175,189
負債合計		522,773	550,905
資本			
資本金		68,259	68,259
資本剰余金		139,456	139,446
自己株式	7	39,166	41,251
利益剰余金	8	265,417	271,634
その他の資本の構成要素		17,175	13,655
親会社の所有者に帰属する持分合計		451,141	451,743
非支配持分		2,857	2,838
資本合計		453,998	454,581
負債及び資本合計		976,771	1,005,486

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	5,10	187,463	248,305
売上原価		155,858	198,966
売上総利益		31,605	49,339
販売費及び一般管理費		25,205	30,135
その他の収益		1,263	1,165
その他の費用		4,254	741
営業利益	5	3,409	19,628
金融収益		515	512
金融費用		605	537
税引前四半期利益		3,319	19,603
法人所得税費用		1,060	4,961
四半期利益		2,259	14,642
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,216	14,659
非支配持分		43	17
四半期利益		2,259	14,642
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	9	5.43	36.11
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	9	5.33	35.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	2,259	14,642
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	885	751
純損益に振り替えられることのない項目 合計	885	751
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,179	2,259
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,167	1,509
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	6,346	3,768
税引後その他の包括利益	7,231	3,017
四半期包括利益	9,490	11,625
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,471	11,644
非支配持分	19	19
四半期包括利益	9,490	11,625

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	
2020年4月1日	残高	68,259	134,707	34,455	234,667	8,807	1,007	
	四半期利益	-	-	-	2,216	-	-	
	その他の包括利益	-	-	-	-	5,204	1,167	
	四半期包括利益	-	-	-	2,216	5,204	1,167	
	自己株式の取得	-	-	1	-	-	-	
	自己株式の処分	-	0	0	-	-	-	
	配当金	-	-	-	5,718	-	-	
	非支配持分との取引	-	4,632	-	-	-	-	
	所有者との取引額等合計	-	4,632	1	5,718	-	-	
2020年6月30日	残高	68,259	139,339	34,456	231,165	3,603	160	

		親会社の所有者に帰属する持分				
注記		その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2020年4月1日	残高	1,008	8,806	394,372	7,904	402,276
	四半期利益	-	-	2,216	43	2,259
	その他の包括利益	884	7,255	7,255	24	7,231
	四半期包括利益	884	7,255	9,471	19	9,490
	自己株式の取得	-	-	1	-	1
	自己株式の処分	-	-	0	-	0
	配当金	-	-	5,718	-	5,718
	非支配持分との取引	-	-	4,632	4,632	-
	所有者との取引額等合計	-	-	1,087	4,632	5,719
2020年6月30日	残高	1,892	1,551	402,756	3,291	406,047

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日 残高	68,259	139,456	39,166	265,417	14,541	676
四半期利益	-	-	-	14,659	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,257	1,509
四半期包括利益	-	-	-	14,659	2,257	1,509
自己株式の取得	-	11	2,085	-	-	-
自己株式の処分	7	1	0	-	-	-
配当金	8	-	-	8,947	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	505	-	-
所有者との取引額等合計	-	10	2,085	8,442	-	-
2021年6月30日 残高	68,259	139,446	41,251	271,634	12,284	2,185

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2021年4月1日 残高	3,310	17,175	451,141	2,857	453,998
四半期利益	-	-	14,659	17	14,642
その他の包括利益	751	3,015	3,015	2	3,017
四半期包括利益	751	3,015	11,644	19	11,625
自己株式の取得	-	-	2,096	-	2,096
自己株式の処分	7	-	1	-	1
配当金	8	-	8,947	-	8,947
利益剰余金への振替	505	505	-	-	-
所有者との取引額等合計	505	505	11,042	-	11,042
2021年6月30日 残高	3,556	13,655	451,743	2,838	454,581

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,319	19,603
減価償却費及び償却費		11,789	10,692
受取利息及び受取配当金		409	373
支払利息		390	384
固定資産除売却損益(は益)		287	70
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		24,140	2,558
棚卸資産の増減額(は増加)		24,642	24,222
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		6,772	9,359
その他		3,042	5,287
小計		4,486	12,644
利息の受取額		266	229
配当金の受取額		152	160
利息の支払額		371	373
法人所得税の支払額		996	343
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,537	12,317
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		744	338
有形固定資産の取得による支出		10,985	11,952
有形固定資産の売却による収入		639	324
無形資産の取得による支出		367	395
有価証券の取得による支出		330	147
有価証券の売却及び償還による収入		288	1,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6	22,686	-
その他		77	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,108	10,731

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	48,239	5,048
長期借入金の返済による支出	837	666
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	4,620	-
自己株式の処分による収入	-	1
自己株式の取得による支出	1	2,096
配当金の支払額	8 5,718	8,947
リース負債の返済による支出	1,101	1,187
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,962	7,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,186	6,197
現金及び現金同等物の期首残高	130,746	165,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,932	159,282

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びユーシン事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月4日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症に関しては、感染拡大へ厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しており、現時点においては、一部子会社を除き、平常時と概ね同水準の稼働率を維持しておりますが、今後各国政府の要請等により事業活動及び行動の制限が再度強化された場合、工場の稼働停止等、当社の生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、以下に記載する会計上の見積り変更を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、近年実施した企業結合によって経営統合された事業との融合がグループ全体において進んだこと、将来的な設備投資を念頭に既存設備の長期的な使用実態の把握が進んだこと、また、一部の事業における製品ライフサイクルの状況の変化を契機として、製造設備の耐用年数の包括的な見直しを行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の事業における機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,639百万円増加しております。

セグメント利益への影響につきましては、「5. セグメント情報」をご参照ください。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するユーシン事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「ミツミ事業」及び「ユーシン事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。なお、エイブリック株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の製品が含まれております。「ユーシン事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,507	76,757	56,067	19,064	68	-	187,463
セグメント間の売上高	1,166	1,184	8,465	-	394	11,209	-
合計	36,673	77,941	64,532	19,064	462	11,209	187,463
セグメント利益 又は損失()	7,154	2,322	74	2,816	427	2,750	3,409
金融収益	-	-	-	-	-	-	515
金融費用	-	-	-	-	-	-	605
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,319

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,090	90,435	76,753	36,869	158	-	248,305
セグメント間の売上高	1,868	2,552	7,598	25	489	12,532	-
合計	45,958	92,987	84,351	36,894	647	12,532	248,305
セグメント利益 又は損失()	10,918	7,886	5,085	83	549	3,629	19,628
金融収益	-	-	-	-	-	-	512
金融費用	-	-	-	-	-	-	537
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	19,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度末において、エイブリック株式会社の取得による企業結合について、暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定 (有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械加工品事業」で549百万円、「電子機器事業」で511百万円、「ミツミ事業」で579百万円それぞれ増加しております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

エイブリック株式会社

当社は、2020年4月30日にエイブリック株式会社(以下、「エイブリック」)の議決権の100%を取得し、子会社としました。

当社は、超精密加工技術や大量生産技術等の当社の強みを発揮でき、且つ簡単に無くならない製品をコア事業「8本槍」として位置付けるとともに、これらを相合(そうごう=相い合わせる)することにより新たな価値をお客様に提供していくことを基本戦略としております。アナログ半導体はこの8本槍の一つであり、当社がフォーカスする事業エリアであるIoTの入出力の重要部品でもあることから、製品ポートフォリオの充実と新たなアプリケーション市場への参入を通してさらなる事業拡大を志向しております。

エイブリックは、時計関連技術をベースに民生用のボルテージレギュレータ/ボルテージディテクタ・リチウムイオン電池保護IC、車載用のEEPROM(*1)、医療機器用の超音波イメージング用IC等、アナログICを中心に低消費電流、低電圧動作、超小型パッケージ技術を活かした特徴のある製品群を多数有する半導体メーカーです。また、車載機器、医療機器、IoT・ウェアラブル機器(*2)等の今後も成長が見込まれる市場において継続的なデザインウィン(*3)を実現しております。

エイブリックと当社は、足りない分野を相互に補完しあえる製品ポートフォリオを有しており、本株式取得により多様なシナジー効果の発揮が可能となります。研究開発の面では、両社の高い技術の融合によりさらなる高性能・高品質製品の開発・製造が可能となるとともに、ものづくりの面では、両社の前工程・後工程工場での相互生産と生産技術・ノウハウの横展開により品質・生産性の向上とBCP(*4)対応力の強化がはかれます。さらには、当社グループとエイブリックの販路の相互活用、エイブリックによる当社他事業部が所有する知見の新製品開発への応用等、半導体分野に限定されないシナジー効果の創出も期待できます。当社は、本株式取得を通じて、産業・住設機器市場向けに加えて医療機器向けの高付加価値製品の拡販、カーインフォテインメント(*5)市場でのシェア拡大への取り組みを一層強化してまいります。

また、当社は、2019年5月に公表した「次の10年の目標」として、グループ売上高2.5兆円・営業利益2,500億円をかけた全社一丸となって取り組んでおります。この中で、半導体事業については、当面の目標を売上高1,000億円・営業利益率10%としておりますが、本株式取得により、本目標を達成するための確かな土台作りが出来ました。今後は、当社の半導体事業の規模拡大とアナログ半導体市場での地位向上を早期に実現し、日本の半導体産業の再成長に寄与してまいります。

- *1. EEPROMとは、電源を断っても記録内容が消えない不揮発メモリの一種で、電氣的に内容の書き換えができるもののこと
- *2. ウェアラブル機器とは、身に着けて用いるデバイスのこと
- *3. デザインウィンとは、顧客の新製品への採用決定のこと
- *4. BCPとは、Business Continuity Plan(事業継続計画)の略であり、災害等の際に事業活動を中断させないための又は万一中断しても早期に復旧させるための計画のこと
- *5. カーインフォテインメントとは、車載の情報と娯楽システムのこと

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	35,363
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	11,203
その他の流動資産	12,719
有形固定資産	10,338
無形資産	5,599
その他の非流動資産	5,470
流動負債	12,053
非流動負債	20,590
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	12,686
のれん	22,677

当該企業結合に係る取得関連費用333百万円は、全て連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得したのれんは主として、エイブリックの生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額で遡及修正しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ1,955百万円減少し、四半期利益が1,357百万円減少しております。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	35,363
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	11,203
子会社株式の取得による支出	24,160

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、2021年2月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を2021年4月30日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,083百万円を要約四半期連結財務諸表に反映しており、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は41,251百万円となっております。

8. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	5,718	14.00	2020年3月31日	2020年6月3日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	8,947	22.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

9.1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.43	36.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.33	35.30

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,216	14,659
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,216	14,659
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	12	13
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,228	14,672
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	408,404,225	405,965,109
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,671,179	9,671,179
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	25,985	25,990
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	418,101,389	415,662,278

10. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「エレクトロデバイス」に含まれていたスマート製品を「ミツミ製品」、「ミツミ製品」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン製品」、「ユーシン製品」に含まれていた住宅機器を「ミツミ製品」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメントの情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	23,562	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	7,422	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	4,523	-	-	-	-
モーター	-	39,041	-	-	-
エレクトロデバイス	-	29,610	-	-	-
センシングデバイス	-	6,895	-	-	-
ミツミ製品	-	-	56,067	-	-
ユーシン製品	-	-	-	19,064	-
その他	-	1,211	-	-	68
合計	35,507	76,757	56,067	19,064	68

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業	
ボールベアリング	32,232	-	-	-	-
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	6,408	-	-	-	-
ピボットアッセンブリー	5,450	-	-	-	-
モーター	-	64,212	-	-	-
エレクトロデバイス	-	17,298	-	-	-
センシングデバイス	-	7,977	-	-	-
ミツミ製品	-	-	76,753	-	-
ユーシン製品	-	-	-	36,869	-
その他	-	948	-	-	158
合計	44,090	90,435	76,753	36,869	158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。
4. ユーシン製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内返済予定の長期借入金	2,964	2,966	2,914	2,915
社債	14,816	15,112	14,824	15,130
転換社債型新株予約権付社債	19,974	19,975	19,993	19,981
長期借入金	96,690	97,617	96,084	97,115
合計	134,444	135,670	133,815	135,141

（注）社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、短期間で決済される金融商品は、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	5,127	-	-	5,127
デリバティブ資産	-	386	-	386
その他	-	1,221	-	1,221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	11,663	-	4,311	15,974
合計	16,790	1,607	4,311	22,708
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,785	-	2,785
合計	-	2,785	-	2,785

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	5,117	-	-	5,117
デリバティブ資産	-	192	-	192
その他	-	1,261	-	1,261
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	9,729	-	4,901	14,630
合計	14,846	1,453	4,901	21,200
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,112	-	4,112
合計	-	4,112	-	4,112

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

また、純損益を通じて公正価値を測定し、レベル3に分類される重要な金融資産はありません。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
EBIT率 (％) (注) 1	16.7～17.5	17.9～32.8
P/E率 (倍) (注) 2	31.9	32.5

(注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT

EBIT = 当期経常利益 + 支払利息 - 受取利息 + 法人税等

2 . P/E率 = 株価 / 1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	4,076	4,311
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	297	590
期末残高	4,373	4,901

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれております。

12. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 上限 300万株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.74%） |
| (3)株式の取得価額の総額 | 上限 10,000百万円 |
| (4)取得期間 | 2021年8月5日から2021年10月29日まで |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 雄飛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。